

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	日本私立学校振興・共済事業団補助(基礎年金等)			担当部局庁	高等教育局		作成責任者	
事業開始年度	昭和28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	私学行政課		私学行政課私学共済室長 秋庭 祥亜	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・私立学校教職員共済法(昭和28年法律第245号)第35条 ・私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第106号)附則第6条			関係する 計画、通知等	-			
政策	6 私学の振興			主要経費	年金給付費、保健衛生対策費			
施策	6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興							
政策体系・評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mext_r01.html							
事業の目的 (5行程度以内)	日本私立学校振興・共済事業団は、私立学校教育の振興に資することを目的とし、私立学校教職員の福利厚生を図るため、私立学校教職員共済法の規定による共済制度を運営している。同事業団の行う共済事業の円滑な運営に資するため国が補助を行い、私学共済制度の加入者及び学校法人等の負担を軽減している。							
現状・課題 (5行程度以内)	私立学校教職員共済法(昭和28年法律第245号)において、「国は、毎年度、事業団が国民年金法第九十四条の二第二項の規定により当該事業年度において納付する基礎年金拠出金の額の二分の一に相当する金額を補助する」(第35条第1項)、及び「国は、予算の範囲内において、事業団の共済業務に係る事務及び特定健康診査等の実施に要する費用を補助することができる」(同第3項)と規定されていることを踏まえ、日本私立学校振興・共済事業団に対して補助するものである。							
事業概要 (5行程度以内)	日本私立学校振興・共済事業団が行う、以下の事業の費用の一部を補助する。 ①国民年金法の規定により納付する基礎年金拠出金の一部(基礎年金拠出金の1/2) ②年金給付に要する費用の一部(昭和36年4月前の加入期間に係る分の19.82/100等) ③共済業務に係る事務に要する費用の一部(定額) ④特定健康診査等の実施に要する費用の一部(定額)							
事業概要URL	-							
実施方法	補助							
補助率等	・国民年金法の規定により納付する基礎年金拠出金の一部(基礎年金拠出金の1/2) ・年金給付に要する費用の一部(昭和36年4月前の加入期間に係る分の19.82/100等)							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	134,545	136,442	140,702	140,623	146,843	
		補正予算(B)	-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
	予備費等(E)	-	-	-	-			
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	134,545	136,442	140,702	140,623	146,843		
	執行額(G)		134,545	136,319	140,702			
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		100%	100%	100%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		日本私立学校振興・共済事業団補助金		※金額は単位未満を四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
		(目)	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	140,271				146,458
		(目)	日本私立学校振興・共済事業団補助金	353				385
			その他					
	計(A)		140,623	146,843				

活動内容① (アクティビティ)		日本私立学校振興・共済事業団が実施する私学共済年金の給付、共済業務に係る費用の一部補助								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		補助対象となる基礎年金拠出金の納付、私学共済年金の給付、共済業務に係る各種事務等を、法令に基づき適切に実施する。	年金受給者数	活動実績	人	554,763	580,523		-	-
				当初見込み	人	561,889	578,512	584,995	608,980	633,948
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	補助金等の請求の速やかな審査と着実な交付を行うことで、基礎年金制度等の円滑な運営に資することから、長期アウトカムとして設定。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		補助対象となる私学共済年金の給付について、法令に基づき適切に実施し、対象者に確実に給付する。	年金給付額	成果実績	億円	3,235	3,342	3,399	-	
				目標値	億円	3,786	3,912	3,773	-	
				達成度	%	85.4	85.4	90.1	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		日本私立学校振興・共済事業団決算報告書、私学共済制度統計要覧								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		日本私立学校振興・共済事業団への補助は、私立学校教職員共済法第35条第1項及び第3項の規定に基づいて行われるものであり、段階的な成果目標の設定にはなじまない。								

活動内容② (アクティビティ)		日本私立学校振興・共済事業団が実施する基礎年金拠出金の納付、共済業務に係る費用の一部補助								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		補助対象となる基礎年金拠出金の納付、私学共済年金の給付、共済業務に係る各種事務等を、法令に基づき適切に実施する。	年金受給者数	活動実績	人	554,763	580,523		-	-
				当初見込み	人	561,889	578,512	584,995	608,980	633,948
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	補助金等の請求の速やかな審査と着実な交付を行うことで、基礎年金制度等の円滑な運営に資することから、長期アウトカムとして設定。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		補助対象となる基礎年金拠出金の納付について、法令に基づき必要額を確実に納付する。	基礎年金拠出金額	成果実績	億円	2,642	2,684	2,770	-	
				目標値	億円	2,642	2,684	2,770	-	
				達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		日本私立学校振興・共済事業団認可予算、日本私立学校振興・共済事業団決算報告書、私学共済制度統計要覧								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		日本私立学校振興・共済事業団への補助は、私立学校教職員共済法第35条第1項及び第3項の規定に基づいて行われるものであり、段階的な成果目標の設定にはなじまない。								

活動内容③ (アクティビティ)		日本私立学校振興・共済事業団が実施する特定健康診査の実施費用の一部負担に係る費用の一部補助								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		補助対象となる特定健康診査の実施費用の一部負担を、法令に基づき適切に実施する。	特定健康診査受診者数(令和4年度分は11月に確定予定)	活動実績	人	287,714				
				当初見込み	人	336,380	356,652	377,653	399,408	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	医療保険制度において「私立学校教職員共済第三期特定健康診査等実施計画」に定める特定健康診査実施率の目標の達成が求められていることから、長期アウトカムとして設定。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		「私立学校教職員共済第三期特定健康審査等実施計画」に定める特定健康診査実施率の目標値を達成する。	特定健康診査実施率(令和4年度分は11月に確定予定)	成果実績	%	67.7			－	
				目標値	%	76	79	82	－	
				達成度	%	89.1			－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		「私立学校教職員共済第三期特定健康診査等実施計画」、私学共済制度統計要覧								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		日本私立学校振興・共済事業団への補助は、私立学校教職員共済法第35条第1項及び第3項の規定に基づいて行われるものであり、段階的な成果目標の設定にはなじまない。								

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

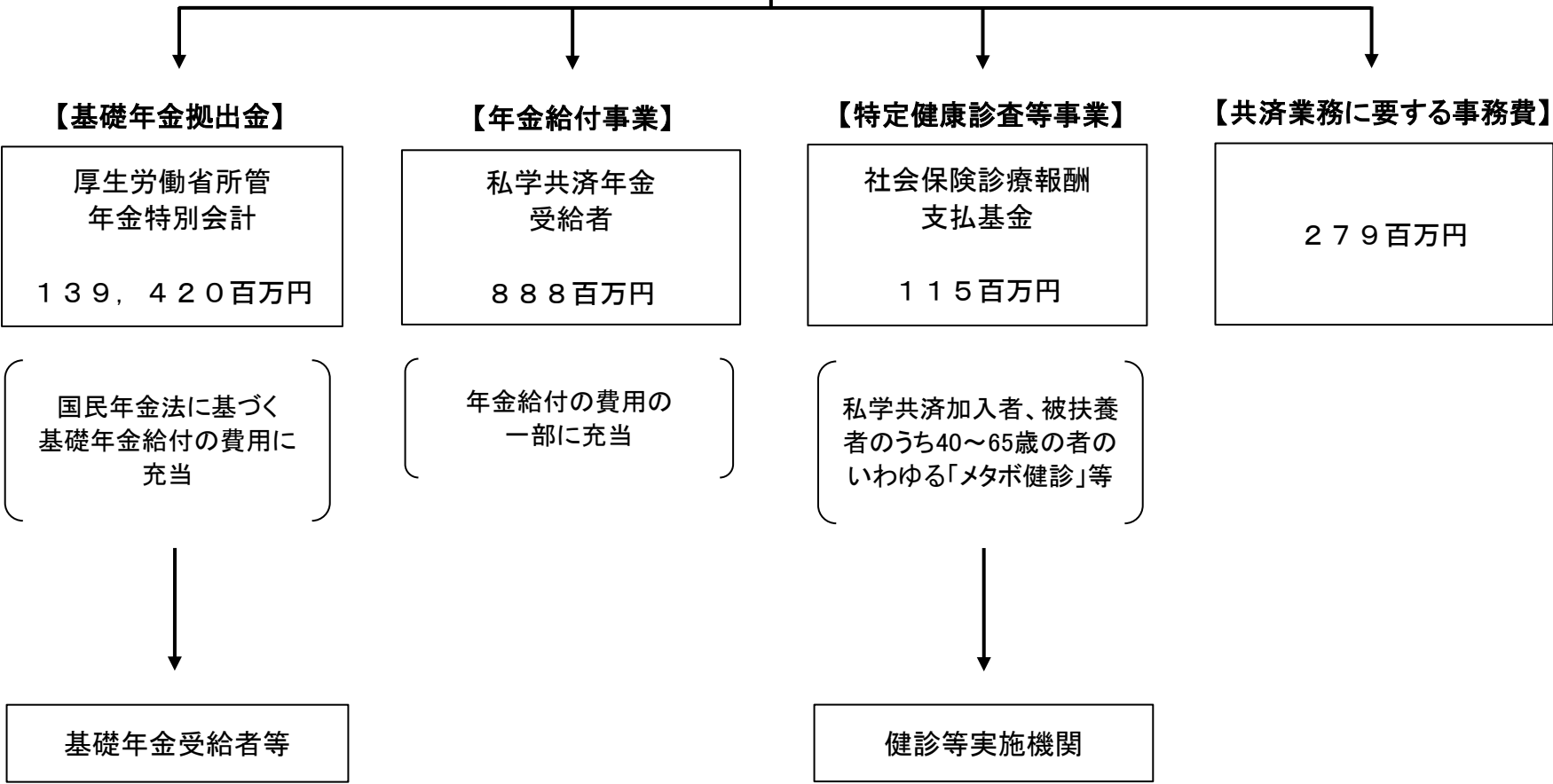
文部科学省
140,702百万円

日本私立学校振興・共済事業団の行う私学共済事業の円滑な運営に資するために補助を行う。

【補助】

A. 日本私立学校振興・共済事業団
140,702百万円

私立学校教職員の福利厚生を図るため私学共済制度を運営する。



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	基礎年金拠出金	139,420			
	年金給付費	昭和36年4月前の加入期間に係る給付費等	888			
	共済事業費	一般管理費、業務管理経費等	279			
	保健事業費	特定健康診査給付費等	115			
	計		140,702	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

